山形商工会議所

「コロナウイルス感染症」に関する緊急アンケート調査結果 【最終版】

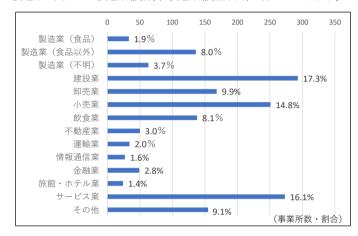
■回答・集計数:1,701枚(47%)

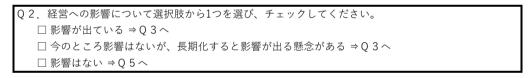
■調査対象:山形商工会議所会員事業所

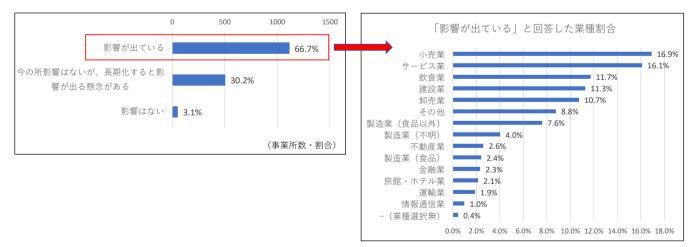
■調査期間: R2.4.16~4.28 ■調査結果: 以下の通り

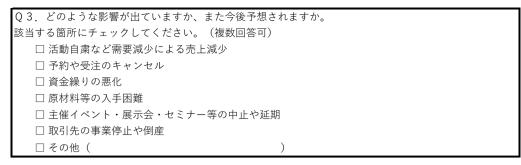
I	Q1. 御社の業種について選	択肢から1つ	つを選び、チェックしてください。	
I	□製造業 □建設業 □卸	『売業 □』	、売業 □飲食業 □不動産業	
	□運輸業 □情報通信業	□金融業	□旅館・ホテル業 □サービス業	
	□その他 ()		
ı	◆主要取扱品目[] (こちらもご記入ください)	

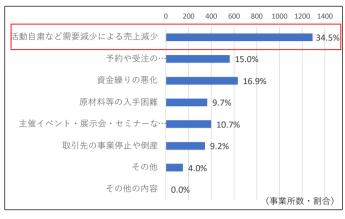
※製造業に関しては製造業(食品)、製造業(食品以外)に分けております。

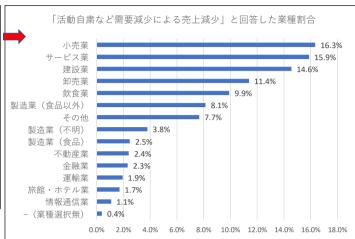




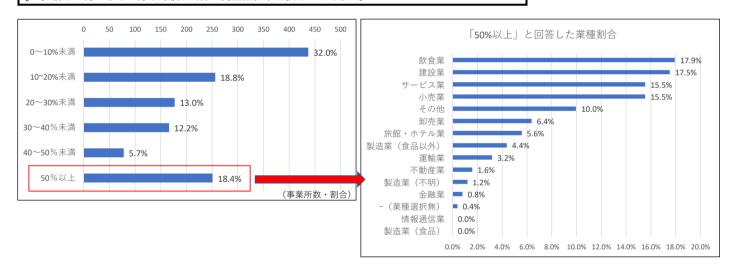


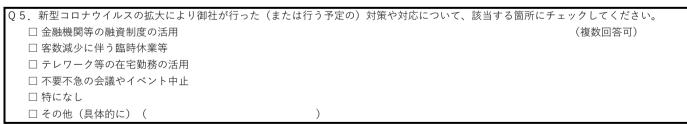


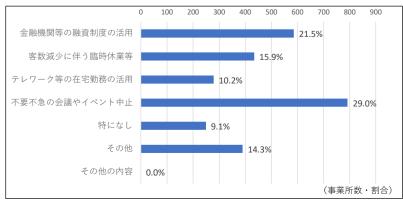




Q4. 前年3月と今年3月を比較した際の売上減少率を教えてください。

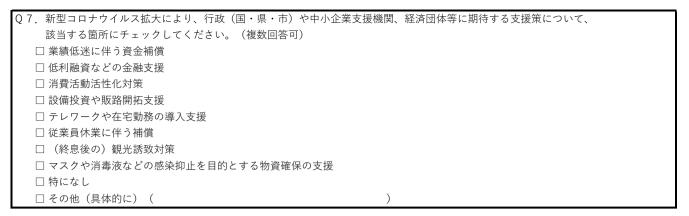


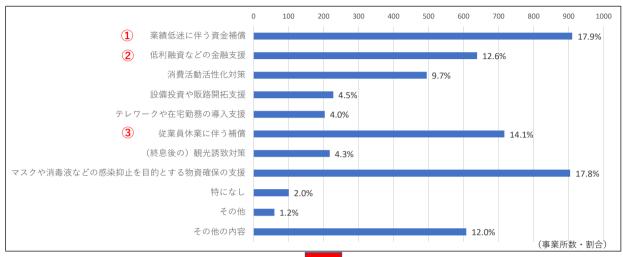




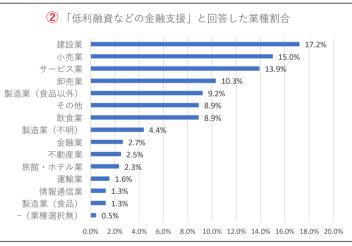
- ●感染症発生時の対応マニュアルを作成。昼食時間帯には休憩場所を多数確保して従業員を分離。(介護施設)
- ●平熱よりプラス1度以上の発熱時は自宅待機とし、顧客の車、ハンドル、シフトレバーなどは除菌。対面時の接客テーブル中央に クリアボードを設置。本部機能を分割、別の場所に本部機能可能な体制を準備。(自動車販売・整備)
- ●予約人数に基づいた最少人数のスタッフで対応。フェイスガーゼは使用せず使い捨てペーパーを利用。技術練習、ミーティングは中止。 (美容業)
- ●極力、直接営業は避け、電話やメールでの対応。(保険業)
- ●マスク着用・うがい手洗い励行・濃厚接触の危険のある場所への出入り禁止・朝礼中止・退社後は家に直行・感染者発生時の速やかな 報告と対応、など「社員としての自覚」「感染防止」「感染発生時」ごとに独自のコロナ対策ガイドラインを設定。(建設業)
- ●アルバイトスタッフの出勤を停止。七日町の飲食店と共同でテイクアウト・デリバリーのチラシ配布を検討。(飲食店)
- ●点呼を待つ間、ドライバーは1m間隔で順番を待つ。車両点検時にドア、運転席周辺をアルコール消毒、除菌水を使用して清掃を 徹底、観光バス等が乗り入れする大型の施設・エリアへの駐車は極力避ける。出社・出庫前に自宅で体温を測定し用紙に記入。
- ●治療用の手ぬぐいでマスクを作りSNSで紹介。作り方や型紙のコピーを院内に置き、顧客が持っていけるようにした。(整骨院)
- ●リスクマネジメント特別委員会を設置し、緊急時対策マニュアル・フローチャートを改定。グループ全従業員に感染症対策を通達。 さらに、「冠婚・宴会」「葬儀」「スタッフの生活・安全」それぞれに対応すべき項目を明示した資料を配布。(冠婚葬祭業)
- ●運営サイト「とっておきの山形」で、会員企業の販売情報を届ける応援掲示板を開設。(山形県観光物産協会)
- ●テイクアウトは実施済。今後デリバリーやキッチンカーによる提供を検討。(飲食業)

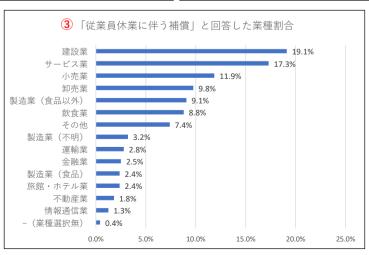
その他、多数











- ●喚起を十分に人数を制限して塾を開いていたが、現在は休塾中。退塾する生徒も出ており、いつ再開できるか不明。(塾)
- ●5月20日ころの新規開業を予定していたが、判断できない状況にある。(新規創業予定者)
- ●賃貸住宅の家賃が払えない、金融機関への返済ができない、消費税の支払いができない、社会保険料の支払いができない、 という状況が目の前に迫っている。(醸造業)
- ●2月末から花屋はキャンセルが続き、売上はほとんどない。(生花店)
- ●融資を申し込んでいるが色よい返事がこない。県の動きが鈍い。ただ耐え忍ぶのみ。(製造業)
- ●このままいけば廃業となる。(小売業)
- ●小さな店はほとんど自転車操業。融資を受けたいが返す充てはない。月末には支払いがくる。今すぐ支援助成金が欲しい。 (飲食店)
- ●コロナ感染症の影響で、12月・1月の入居者移動後は入居がなく、このままでは1年間空室となってしまう恐れ。(不動産賃貸業)
- ●3月は前年比70%減、4月は80%減。飲食店は休業や営業時間短縮を余儀なくされており、影響を大きく受けている。タクシー、ハイヤーと同様、運転代行業も忘れないでほしい。(自動車運転代行業)
- ●中国人向けの鉄瓶の製造販売が9割を占める。コロナウイルスが終息し、中国・台湾・香港への往来が再開しない限り対策の しようがない。インバウンドの回復を祈るばかり。4月中旬より臨時休業し雇用調整助成金を申請、事業主・役員は報酬ゼロで つないでいる。零細企業の救済を考えてほしい。(製造業)
- ●3月の売上は前年比60%減。県の営業自粛前にはすでに来客は減少しており、他の飲食店同様、テイクアウトのみとし急場を しのいでいる。先行きが不安。(飲食店)
- ●山形市内の小中学校の休校を受けて全面休館としている。(スイミングスクール)
- ●4月末をもって有限会社を解散することとする。(飲食業)
- ●5/10までの休業補償が10万円は安すぎる。(飲食店)
- ●休業したくても出来ない。命をかけて仕事をしているので手厚い補償をお願いしたい。(介護業)
- ●長期化も懸念される中、自粛するだけでなく非対面での商業活用化策の検討が必要ではないか。(情報通信業)

その他、多数